

Economic Indicators

発表日: 2021 年 8 月 27 日 (金)

主要経済指標予定(2021 年 8 月 30 日～9 月 3 日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(8 月 30 日～9 月 3 日の主なイベント、指標予定)

	指 標 名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
8 月 30 日 (月)	8:50 7 月製造業部門別投入・産出物価指数 8:50 7 月商業動態統計・速報 小売業販売額 (前年比)	+1.6%	+2.1%	+0.3%～+3.5%	+0.1%
8 月 31 日 (火)	8:30 7 月労働力調査 完全失業率 8:30 7 月一般職業紹介状況 有効求人倍率 8:50 7 月鉱工業指数・速報 生産 (前月比) (前年比) 14:00 7 月消費動向調査 消費者態度指数 (一般世帯、季調値) 14:00 6 月サービス産業動向調査 売上高 (前年比) 14:00 7 月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 (前年比) (季調値年率)	2.9% 1.13 倍 ▲1.9% +11.1%	2.9% 1.12 倍 ▲2.4% +10.9%	2.7%～3.0% 1.02 倍～1.17 倍 ▲3.1%～+1.5% +9.7%～+26.9%	2.9% 1.13 倍 +6.5% +23.0%
9 月 1 日 (水)	8:50 4～6 月期法人企業統計 売上高 (前年比) 経常利益 (前年比) 設備投資 (除ソフトウェア) (前年比) 14:00 8 月新車販売台数 乗用車 (前年比) 軽乗用車 (前年比)	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	▲3.0% +26.0% ▲9.9% +2.5% ▲21.5%
9 月 2 日 (木)	8:50 8 月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+15.4%
9 月 3 日 (金)					

7月小売業販売額 当社予想：前年比 +1.6% 中央値：同 +2.1%

7月の小売業販売額は前月比で微増を予想する。7月12日に東京都に対して緊急事態宣言が発令されたが、対象が東京都と沖縄県に限定されていたことに加え、コロナ慣れ等もあって人出の減少度合いが限られていたこともあり、7月の段階では個人消費に目立った落ち込みは見られないだろう。一方、8月からは宣言対象地域が拡大されたことに加え、感染者数が急増したこともあり、サービスを中心に8月以降の個人消費は落ち込む可能性が高い。

(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

7月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：2.9%／1.13倍 中央値：2.9%／1.12倍

失業率、有効求人倍率とも前月から変化なしと予想。7月12日に東京都に対して緊急事態宣言が発令されたが、7月の段階では消費の落ち込みは限られたものにとどまるとみられることから、雇用への影響も大きくは生じなかった可能性が高い。一方、8月にはサービス消費が落ち込む可能性が高く、対面型サービスを中心に雇用へも悪影響が生じるとみられる。

(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

7月鉱工業生産指数 当社予想：前月比 ▲1.9% 中央値：同 ▲2.4%

6月に高い伸びとなった反動もあり、7月の鉱工業生産は前月比▲1.9%の低下を予想する。仮にこの予測通りの結果となった場合、7月の水準は4-6月期対比横ばいとなる。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大の影響で東南アジアからの部品調達に支障が出ていることから、先行きの生産には下振れリスクがある。7-9月期の生産が前期比でマイナスに転じる可能性もあるだろう。

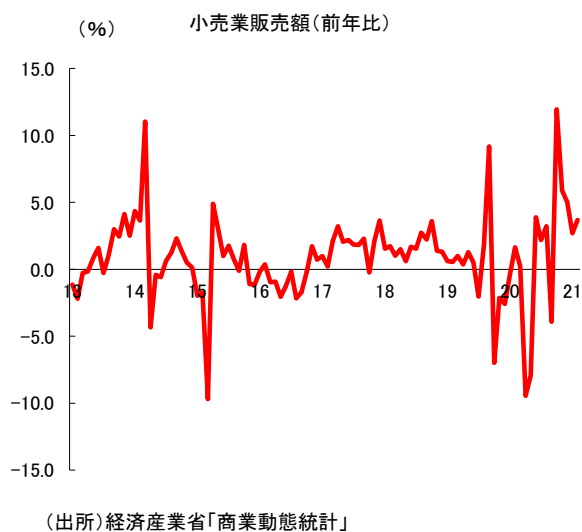
(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

7月新設住宅着工戸数 当社予想：前年比 +3.3% 中央値：同 +5.3%

7月の新設住宅着工戸数は、前年比+3.3%、季節調整値（年率換算）で85.8万戸と予想する。増加傾向にある受注動向を反映し、持家で緩やかな持ち直しが続く半面、高い水準での推移をみせている貸家の反動減により、季節調整値（年率換算）での減少が続くと予想する。先行きについては、しばらくは貸家が水準を切り下げていくことで、着工数は緩慢な回復に留まるだろう。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

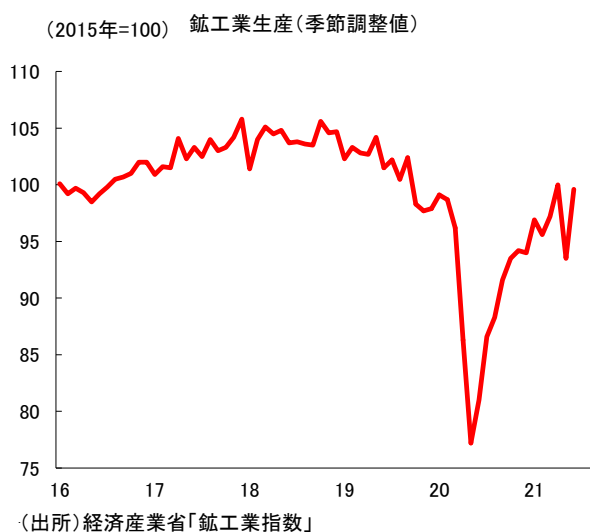
図表1



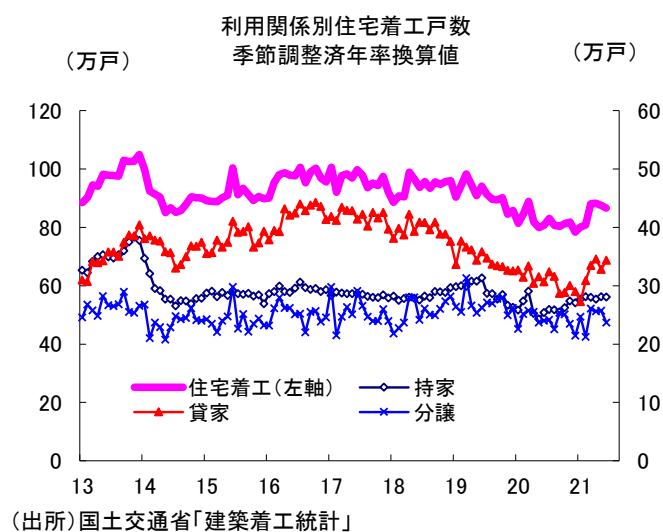
図表2



図表3



図表4



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

